

平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月3日

上場取引所 大

上場会社名 シグマ光機株式会社

コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 リョウジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 菊池 健夫

TEL 03-5638-8221

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	1,623	△0.6	77	△53.3	108	△46.3	57	△47.6
23年5月期第1四半期	1,632	36.1	165	—	202	—	109	—

(注) 包括利益 24年5月期第1四半期 38百万円 (△34.5%) 23年5月期第1四半期 58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	7.72	—
23年5月期第1四半期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期第1四半期	12,807	10,657	83.0	1,426.94
23年5月期	13,086	10,733	81.8	1,437.05

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 10,626百万円 23年5月期 10,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円 期末 記念配当2円

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,510	1.3	145	△56.4	200	△49.6	110	△51.6	14.77
通期	7,350	4.6	480	△17.6	620	△15.3	360	8.9	48.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	7,811,728 株	23年5月期	7,811,728 株
② 期末自己株式数	24年5月期1Q	364,328 株	23年5月期	364,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	7,447,400 株	23年5月期1Q	7,447,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気拡大基調に牽引されたものの、米国での失業率の高止まり、設備投資・個人消費の鈍化や欧州諸国の一部における財政・金融問題の先行き不安等によって景気の二番底が懸念される状況となっております。一方、わが国の経済は、期初においては東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原子力発電所の事故等による電力不足等の問題により、製造業を中心に企業活動が停滞いたしました。しかしながら、これらの大震災の影響が長引く中、資源価格の高騰及び円高傾向の継続等により、依然として景気の先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループが主力とする民間・官公庁向け研究開発分野においては、震災の影響による研究開発予算の圧縮や予算執行期間の延長に伴い、予算執行に対して慎重な動きが継続しており、光学要素部品の需要は横ばい傾向にあります。産業分野においては、一部の業界においては要素部品、システム製品ともに需要が堅調に推移するものの、携帯端末市場の動きの後ずれ傾向に引きずられる形で、関連する半導体業界、FPD業界においては要素部品に対する需要が鈍化傾向にあり、産業分野全体としても新規設備投資の抑制傾向が継続しております。

又、当社グループ全体として、生産コストの削減や経費の抑制に努めましたが、電力制限対応による生産シフトの一部変更や平成23年6月1日付の生産改革に向けた組織変更の推進等に伴う費用が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億2千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益7千7百万円（前年同期比53.3%減）、経常利益1億8百万円（前年同期比46.3%減）、又、四半期純利益は5千7百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野において予算圧縮や予算執行期間の延長に伴い、予算執行に対して慎重な動きが継続しております。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の動きが年末にずれ込む傾向にあり、電子部品を中心とした半導体業界やモバイル用途でのLCD・有機EL・LED・タッチパネル等のFPD業界の設備投資や関連する製造装置及び検査装置等の需要は横ばい傾向にあります。このような環境の中、手動位置決め製品や光学素子製品はさらに海外メーカーとのコスト競争や短納期対応により一段と厳しさを増しております。バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品は堅調に推移するも、携帯端末市場向け半導体業界及びFPD業界向けのレーザ加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品は、総じて慎重な動きが継続しております。

その結果、売上高は14億1千7百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は2億2千6百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しておりますが、携帯端末市場の需要増加を見込み、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やFPD業界向けレーザ加工機用ユニット製品の早期受注が増加しており、又、官公庁では、生物・医療研究向けバイオ関連製品及び民間企業向け研究開発用光学ユニット製品や光学測定装置の需要が伸び堅調に推移しております。半導体業界及びFPD業界向けのOEM製品及び光学検査用ユニット製品、レーザプロセッシングシステムにおきましても堅調に回復した結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は2億5百万円（前年同期比26.4%増）となりました。しかし、組織変更に伴う費用の増加を、売上増で吸収しきれず営業損失は4千4百万円（前年同期は営業損失5千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、62億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が1億7千万円、受取手形及び売掛金が1億7千6百万円それぞれ減少し、たな卸資産が1億2千2百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、65億8千4百万円となりました。これは、建物及び構築物が1千5百万円、投資不動産が1千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、128億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、14億円となりました。これは、賞与引当金が7千9百万円増加し、未払法人税等が1億5千9百万円、支払手形及び買掛金が9千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、7億4千9百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、21億4千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、106億5千7百万円となりました。

自己資本比率は、83.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月8日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,999	2,143,278
受取手形及び売掛金	2,057,189	1,881,055
有価証券	158,764	155,738
商品及び製品	929,029	929,995
仕掛品	129,698	166,704
原材料及び貯蔵品	658,175	742,506
繰延税金資産	126,343	142,660
その他	86,972	65,899
貸倒引当金	△4,570	△4,273
流動資産合計	6,455,603	6,223,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247,613	1,232,105
機械装置及び運搬具（純額）	634,576	633,020
土地	1,338,087	1,338,087
その他（純額）	170,362	147,224
有形固定資産合計	3,390,639	3,350,437
無形固定資産		
その他	110,555	110,625
無形固定資産合計	110,555	110,625
投資その他の資産		
投資有価証券	242,517	249,779
繰延税金資産	150,556	149,074
投資不動産（純額）	2,316,694	2,305,753
その他	444,786	443,420
貸倒引当金	△24,732	△25,046
投資その他の資産合計	3,129,822	3,122,981
固定資産合計	6,631,017	6,584,044
資産合計	13,086,621	12,807,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,245	820,419
短期借入金	136,739	147,000
未払法人税等	228,781	69,290
役員賞与引当金	14,000	—
賞与引当金	—	79,962
受注損失引当金	5,906	4,722
その他	364,483	279,083
流動負債合計	1,668,155	1,400,478
固定負債		
長期借入金	81,000	134,000
退職給付引当金	349,090	353,447
役員退職慰労引当金	147,020	149,553
その他	107,782	112,479
固定負債合計	684,893	749,479
負債合計	2,353,048	2,149,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,484,396	5,430,208
自己株式	△266,145	△266,145
株主資本合計	10,933,710	10,879,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,442	22,738
為替換算調整勘定	△252,808	△275,264
その他の包括利益累計額合計	△231,366	△252,526
少数株主持分	31,227	30,654
純資産合計	10,733,572	10,657,651
負債純資産合計	13,086,621	12,807,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	1,632,591	1,623,130
売上原価	963,977	1,099,943
売上総利益	668,614	523,186
販売費及び一般管理費	502,748	445,695
営業利益	165,865	77,491
営業外収益		
受取利息	1,991	1,017
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	47,298	42,668
その他	11,971	13,869
営業外収益合計	61,270	57,564
営業外費用		
支払利息	991	833
不動産賃貸費用	21,757	22,548
その他	1,558	2,767
営業外費用合計	24,307	26,150
経常利益	202,829	108,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	227	—
特別利益合計	227	—
特別損失		
固定資産除却損	602	—
貸倒引当金繰入額	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,118	—
特別損失合計	12,870	—
税金等調整前四半期純利益	190,185	108,905
法人税、住民税及び事業税	112,684	67,771
法人税等調整額	△32,089	△16,361
法人税等合計	80,594	51,409
少数株主損益調整前四半期純利益	109,590	57,495
少数株主損失(△)	△142	△27
四半期純利益	109,733	57,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,590	57,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,210	3,748
為替換算調整勘定	△49,984	△23,001
その他の包括利益合計	△51,194	△19,252
四半期包括利益	58,396	38,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,177	38,816
少数株主に係る四半期包括利益	△1,780	△573

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,470,448	162,143	1,632,591	—	1,632,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	247	247	(247)	—
計	1,470,448	162,390	1,632,838	(247)	1,632,591
セグメント利益(又は損失)	307,895	(50,121)	257,774	(91,908)	165,865

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書との調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△247千円、全社費用△91,660千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,417,961	205,168	1,623,130	—	1,623,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	81	81	(81)	—
計	1,417,961	205,249	1,623,211	(81)	1,623,130
セグメント利益(又は損失)	226,329	(44,872)	181,457	(103,966)	77,491

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書との調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△81千円、全社費用△103,885千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。